



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東
 コード番号 9206 URL http://www.starflyer.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 米原 慎一
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員広報IR部長 (氏名) 山田 通徳 (TEL) 093-555-4520
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日~平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	24,513	29.5	2,476	-	2,193	-	2,558	-
25年3月期第3四半期	18,929	15.1	413	55.2	296	57.7	537	21.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期第3四半期	892.69		-					
25年3月期第3四半期	187.58		-					

(注) 1. 当社は平成24年6月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成26年3月期第3四半期は1株当たり四半期純損失であるため記載しておらず、平成25年3月期第3四半期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	19,752	2,662	13.5
25年3月期	17,078	4,825	28.3

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 2,662百万円 25年3月期 4,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期				0.00	0.00
26年3月期					
26年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,700	29.9	3,300	-	3,000	-	3,300	-	1,151.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 1. 当社は第3四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	2,865,640株	25年3月期	2,865,640株
----------	------------	--------	------------

期末自己株式数

26年3月期3Q	13株	25年3月期	13株
----------	-----	--------	-----

期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	2,865,627株	25年3月期3Q	2,865,637株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は平成24年6月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。そのため、株式数は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでいるため、セグメント別の記載は行っていません。

当第3四半期累計期間において、当社は、これまでの事業規模の量的拡大を柱とする成長方針から、経営環境の変化に耐えうる経営基盤強化のスピードアップを図る事業効率性に重点を置く質的向上を目指す「中期経営戦略(2013~2015年度)」の経営方針に基づき、計画達成のための取り組みを鋭意進めてまいりました。

しかしながら、急激な経営環境の変化による大幅な業績悪化もあったことから、早急にこれに対応すべく、平成25年度下期から平成26年度までの「S F J 経営合理化計画(2013-2014)」を策定いたしました。現在、具体的施策の実行に着手しており、現時点においては以下のとおり着実に進捗しております。

「S F J 経営合理化計画」の進捗

航空運送事業の立て直し(路線計画の再構築)

(運休)

- ・平成25年11月15日公表 北九州 - 釜山線(平成26年3月30日より運休)
- ・平成25年12月18日公表 福岡 - 関西線(平成26年2月20日より運休)

(新規就航)

- ・平成25年12月18日公表 福岡 - 中部線(平成26年3月30日より就航)

福岡 - 中部線は、全日本空輸株式会社との共同運航(コードシェア)を実施いたします(平成26年1月10日公表)。なお、福岡 - 羽田線は、平成26年2月1日より全日本空輸株式会社との共同運航を実施いたします(平成25年11月8日公表)。

聖域なきコスト構造改革(事業構造改革)

- ・平成25年11月15日公表 希望退職者の募集
 - ・平成26年1月20日公表 オペレーション体制の集約・最適化(660名体制)の早期実現
- これによる、平成26年度の人件費等の削減見込み額は年間約5.8億円です。

戦略的な営業体制の強化

- ・ダイナミックパッケージの導入(平成25年度内導入を予定)
- ・WEB施策による販売促進

附帯事業の業務拡大

運航体制については、国内定期便は、北九州 - 羽田線1日12往復(24便)、関西 - 羽田線1日5往復(10便)、福岡 - 羽田線1日10往復(20便)、福岡 - 関西線1日4往復(8便)、合計1日31往復(62便)、国際定期便は、北九州 - 釜山線1日2往復(4便)を運航いたしました。また、8月には当社初の米国路線である北九州 - グアム線へのチャーター便を13往復運航いたしました。

なお、前述の通り、福岡 - 関西線および北九州 - 釜山線を運休し、また福岡 - 中部線に新規就航することを決定しております。

附帯事業のうち空港ハンドリング業務については、引き続き羽田空港および福岡空港でのデルタ航空等からの定期便の受託のほか、北九州空港においては日本貨物航空株式会社から大型貨物定期便の受託

を行いました。

設備・施設面におきましては、航空機材のリース期間満了による返却のために一時的に航空機11機体制とするとともに、本社事務所棟を増設したほか、北九州空港島内に格納庫を建設しました。

運航状況につきましては、就航率は98.6%、定時出発率は91.8%となりました。

旅客状況につきましては、平成25年3月に増便した福岡 - 羽田線が期初から運航したことなどにより、旅客数は129万4千人(前年同期比46.2%増)、利用率は65.6%(同 1.2ポイント減)となりました。

貨物事業における貨物輸送重量につきましては、3月に増便した福岡 - 羽田線が期初から運航したことなどにより、14,982トン(前年同期比18.4%増)となりました。

一方、費用面につきましては、福岡 - 関西線の平成25年10月の新規就航に向けた航空機材費などの増加ならびに円安に伴う航空燃料費や航空機材費などの増加のほか、航空機材のリース期間満了による返却に向けた整備費の増加により、事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、26,990百万円(前年同期比45.8%増)となりました。

また、前述の経営合理化計画の実行に伴い、国際線に使用する情報システム等の減損損失233百万円を計上するとともに、国際線を運休することに伴い発生が見込まれる助成金返還のほか、希望退職者職募集により発生する費用について、事業構造改善費用として201百万円を引当計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の営業収入は24,513百万円(前年同期比29.5%増)、営業損失は2,476百万円(前年同期は営業利益413百万円)となりました。また、円安による為替差益を営業外収入として計上したことなどにより経常損失は2,193百万円(前年同期は経常利益296百万円)となり、四半期純損失は、前述の特別損失計上などにより2,558百万円(前年同期は四半期純利益537百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は19,752百万円となり、前事業年度末に比べ2,673百万円増加いたしました。

これは主として、本社事務所棟及び格納庫などのリース資産が1,406百万円、航空機導入のための前払いによる建設仮勘定が319百万円、デリバティブ債権が634百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期会計期間末の負債合計は17,090百万円となり、前事業年度末に比べ4,836百万円増加いたしました。

これは主として、短期借入金および長期借入金(1年内返済予定を含む。)の合計が1,489百万円、リース債務(流動負債および固定負債合計)が1,345百万円増加したほか、定期整備引当金720百万円および事業拡大に伴う規模増による営業未払金が703百万円増加したことによるものです。さらに、経営合理化計画に伴い発生が見込まれる費用を事業構造改善引当金として201百万円計上しております。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は2,662百万円となり、前事業年度末に比べ2,162百万円減少いたしました。これは主として、四半期純損失の計上により利益剰余金が2,558百万円減少した一方で、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益が395百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成25年11月1日に公表した「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、第2四半期累計期間における当初想定を大幅に下回る損失計上を受けて、平成25年度通期業績予想を修正いたしました。

しかしながら、当第3四半期会計期間においても、航空各社との競合激化による営業収入の低迷が続くとともに、費用についても、航空機材のリース期間満了による返却に係る整備費の追加計上に基づき定期整備引当金を計上しました。

また、経営合理化計画の実行に伴い、国際線に使用する情報システム等の減損損失233百万円を計上するとともに、国際線を運休することに伴い発生が見込まれる助成金返還のほか、希望退職者募集により発生する費用について、事業構造改善費用として201百万円を引当計上いたしました。

経営合理化計画の進捗による特別損失の発生と最近の業績動向等を踏まえ、平成26年3月期通期業績が前回予想を下回る見込みとなったため、業績予想を修正いたします。

なお、現在、「S F」経営合理化計画の具体的施策の実行に着手しており、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり着実に進捗しております。今後この経営合理化計画を確実に遂行することで、来期における業績の回復は可能だと判断しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期累計期間において、営業収入は厳しい競争環境により低迷しており、また費用においては、航空機材のリース期間満了による返却に係る整備費の追加およびそれに伴う整備引当金の計上、代替機との航空機賃借料の重複期間のほか、円安による外貨建て費用の増加などもありました。その結果、業績が大幅に悪化しており、当第3四半期累計期間において、2,476百万円の営業損失、2,193百万円の経常損失、2,558百万円の四半期純損失を計上しております。

「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおり、この度、平成26年3月期通期業績を再度修正いたします。今後、当該業績予想どおり推移した場合、当事業年度末時点において、一部の借入金(当第3四半期末残高2,477百万円)の借入契約に付されている財務制限条項(各事業年度末における純資産の部の合計金額)に抵触するおそれがあります。

当社は、このような事象又は状況を解消又は改善すべく、財務制限条項の抵触については、当該抵触による義務違反に基く事由による期限の利益喪失の請求をただちに行わないことで、アレンジャーおよび貸付人からは承諾を得ております。その他、資産の流動化交渉を進めており、これらが実施されることで今後の資金繰りに懸念はなくなると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、「S F」経営合理化計画」の具体的施策の実行に着手しており、「(1)経営成績に関する説明」に記載のとおり着実に進捗しております。今後この経営合理化計画を確実に遂行することで、来期における業績の回復は可能だと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,793	2,094,049
営業未収入金	1,685,391	1,570,986
商品	5,476	2,752
貯蔵品	265,723	290,504
デリバティブ債権	796,488	1,431,392
その他	2,724,285	3,144,937
貸倒引当金	1,188	18,467
流動資産合計	7,464,969	8,516,155
固定資産		
有形固定資産		
航空機材(純額)	4,542,754	4,397,230
リース資産(純額)	1,871,868	3,278,795
建設仮勘定	1,311,094	1,630,453
その他	490,725	545,101
有形固定資産合計	8,216,441	9,851,582
無形固定資産	418,647	201,857
投資その他の資産		
差入保証金	932,269	1,145,658
その他	46,609	37,640
投資その他の資産合計	978,879	1,183,299
固定資産合計	9,613,969	11,236,739
資産合計	17,078,938	19,752,895
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,596,711	2,299,961
短期借入金	1,000,000	2,008,600
1年内返済予定の長期借入金	1,562,081	1,567,566
リース債務	233,830	371,075
未払金	943,122	1,081,134
未払法人税等	50,289	-
ポイント引当金	4,617	5,002
事業構造改善引当金	-	201,806
デリバティブ債務	11,446	-
その他	440,002	669,864
流動負債合計	5,842,101	8,205,011
固定負債		
長期借入金	3,963,342	4,439,780
リース債務	1,803,712	3,011,812
定期整備引当金	422,668	1,143,270
その他	222,042	290,577
固定負債合計	6,411,766	8,885,440
負債合計	12,253,868	17,090,452

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,027	1,250,027
資本剰余金	1,013,583	1,013,583
利益剰余金	2,065,357	492,751
自己株式	30	30
株主資本合計	4,328,937	1,770,828
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	496,132	891,614
評価・換算差額等合計	496,132	891,614
純資産合計	4,825,070	2,662,442
負債純資産合計	17,078,938	19,752,895

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収入	18,929,007	24,513,984
事業費	16,874,373	25,053,477
営業総利益又は営業総損失()	2,054,633	539,493
販売費及び一般管理費	1,640,754	1,937,237
営業利益又は営業損失()	413,879	2,476,730
営業外収益		
受取利息及び配当金	384	327
為替差益	-	383,959
デリバティブ評価益	115,391	11,446
業務受託手数料	2,700	2,700
その他	14,034	51,852
営業外収益合計	132,511	450,285
営業外費用		
支払利息	74,863	146,770
為替差損	76,106	-
アレンジメントフィー	81,834	10,000
その他	17,554	10,141
営業外費用合計	250,358	166,912
経常利益又は経常損失()	296,031	2,193,357
特別利益		
補助金収入	300,000	80,381
特別利益合計	300,000	80,381
特別損失		
固定資産除却損	2,996	864
減損損失	-	233,916
事業構造改善費用	-	201,806
特別損失合計	2,996	436,587
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	593,035	2,549,564
法人税、住民税及び事業税	38,105	9,247
法人税等調整額	17,397	702
法人税等合計	55,502	8,544
四半期純利益又は四半期純損失()	537,532	2,558,109

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。